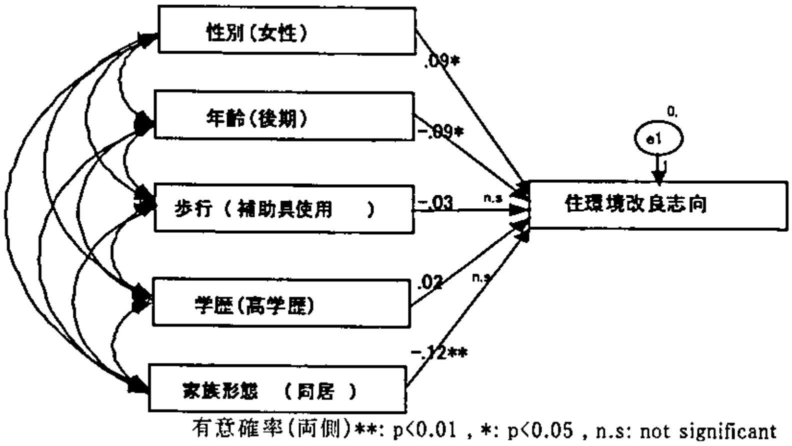
の使用状況と住環境改良志向間のパスが統計的に有意ではなかったのは、補助具の使用状況と年齢で正の強い相関関係が認められ、年齢の見せかけの効果があった事によると考える。



有意確率（両側）**: p<0.01 , *: p<0.05 , n.s: not significant

図 5.属性が住環境改良志向に及ぼす影響の検討

次に、SN 型ネットワークのの緩衝効果を検討する為に、性別（女性）、年齢（後期）、家族形態（同居）から住環境改善志向のパスに等値制約をかけた場合とかけない場合のモデルの適合度を比較した。等値制約は、ネットワーク類型別に 2 群（SN 型 W0i, RN 型 W00i）に分けて比較を行った。制約なしをモデル 1、W1（性別）に制約を与えたモデルをモデル 2、W2（年齢）に制約を与えたモデルをモデル 3、W3（家族形態）に制約を与えたモデルをモデル 4、W1 及び W2 に制約を与えたモデルをモデル 5、W1 及び W3 に制約を与えたモデルをモデル 6、W2 及び W3 に制約を与えたモデルをモデル 7、W1 及び W2 及び W3 に制約を与えたモデルをモデル 8 とする（表8）。

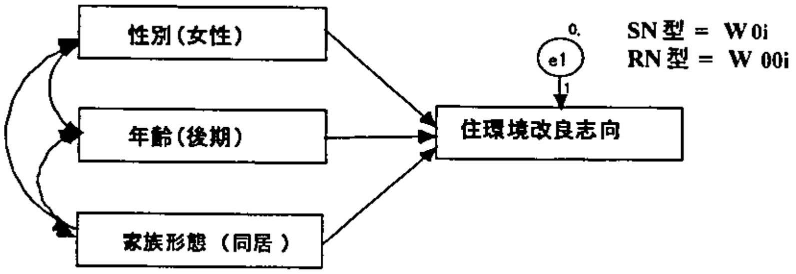


図6　住環境改良志向仮説検討モデル（SN 型ネットワーク緩衝効果）

表8　住環境改良志向仮説検討モデルの適合度（SN 型 W0i, RN 型 W00i）

	AIC
全サンプル	28.00

	制約条件	AIC
1	制約なし	56.00
2	W01=W001	54.27
3	W02=W002	54.01
4	W03=W003	54.02

	制約条件	AIC
5	W01=W001,W02=W002	52.27
6	W01=W001,W03=W003	52.29
7	W02=W002,W03=W003	52.03
8	W01=W001,W02=W002 ,W03=W003	50.30

表8から分かるように、全ての変数に等値制約をかけたモデルの適合度が最も高い。このことは、ケアつき住宅への転居は、介護・介助という低次欲求充足の必要性から生じており、高齢者にとってはやむをえざる選択であり、ただしその際に SN 型ネットワークの保有は転居をストレスフルだと評価する心的反応を緩衝する働きがあることを示すものと解釈できる。一方、住環境改善という高次欲求の充足を背景要因とする転居は、そもそも自発的な行為であるためにネットワーク特性の差は一次過程の評価に影響を与えないものと考えられる。

(3)SN 型ネットワーク第 2 過程転居ストレス緩衝効果の検証

第二次過程における転居ストレス緩衝効果の検証にあたって、既存研究により高齢者の外出回数と主観的 QOL は正の相関があることから、転居後の適応状況を示す指標として一週間あたりの外出回数を用いた。外出回数は、社会的適応状況を示す指標とも考えることができる。具体的には、選択肢は「ほぼ毎日外出する」から「ほとんど外出しない」までの5件法で質問し、これを1週間の外出回数に換算した(表9)。

表9 第 2 過程転居ストレス緩衝効果の測定

設問	現在、週に何回くらい外出されますか？	
選択肢 (1つ)	1.ほぼ毎日外出する	→週 7.0 回
	2.週に4～5回	→週 4.5 回
	3.週に2～3回	→週 2.5 回
	4.週に1回	→週 1.0 回
	5.ほとんど外出しない	→週 0.0 回

表10は、高齢期の転居経験の有無を説明変数に、1 週間の外出回数の平均値の差が統計的に有意であるかを確認する為に t 検定を行った結果である。結果、高齢期の転居経験有り群は高齢期の転居経験無し群に比較して外出回数が有意に少なく、転居による否定的な影響が認められる。

表10 転居経験が 1 週間の平均外出回数に及ぼす影響の検討

無し	有り	P(T<t)
4.18	3.36	**

有意確率(両側)**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, n.s: not significant

次に、SN 型ネットワークの緩衝効果を検討する為に、転居経験から外出回数間のパスに等値制約をかけた場合とかけない場合のモデルの適合度を比較した。等値制約は、ネットワーク類型別に2群(SN 型 W0i, RN 型 W00i)に分けて比較を行った。制約なしをモデル 1、W1 に制約を与えたモデルをモデル 2 とする(表11)。緩衝効果があるとすれば、モデル1の適合度が高く、W01>W001 となるはずであるが、上述の基準に従えば両モデルの適合度にはほとんど差が出なかった。ただし、W01 と W001 を比較するために、表12にモデル 1 における変数間のパスにおける標準化係数を示した。RN 型では有意に転居の負の効果が認められたが、SN 型では有意ではなく、有意に W01>W001 となっている。RN 型高齢者は、転居経験が外出回数を有意に低くするのに対して、SN 型の高齢者は転居していても転居していない高齢者と外出回数は同じであることが分かる。家族や近隣への依存が少ない SN 型高齢者は、転居前の人間関係を維持できるので、転居後社会的に孤立することがなく、社会活動を継続していることが反映しているものと考えられる。

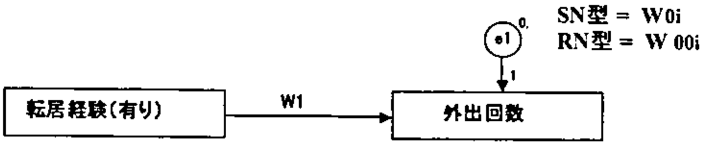


図7 社会的適応仮説検討モデル A(SN 型ネットワーク緩衝効果)

	AIC
全サンプル	10.00

	制約条件	AIC
1	制約なし	20.00
2	W01=W001	18.69

表11 社会的適応仮説検討モデル A の適合度(SN 型 W0i, RN 型 W00i)

全サンプル パス	標準化係数
W1 転居経験(有り) → 外出回数	-0.17 **

モデル1 パス	標準化		係数差検定
	SN	RN	SN-RN
W1 転居経験(有り) → 外出回数	-0.07 n.s	-0.18 **	-0.839 n.s

	切片		切片差検定
	SN	RN	SN-RN
外出回数	4.602 **	4.089 **	-1.446 n.s

表12 モデル A の変数間におけるパスの標準化係数
有意確率(両側)**: p<0.01 , *: p<0.05 , n.s: not significant

都市近郊部と郊外部に立地する有料老人ホーム居住者の外出行動を比較検討した竹嶋(1996)は、ADL の低下を外出行動を抑制する大きな要因としつつ、周辺施設の魅力や目的地迄の距離等の立地条件の差異が外出行動に影響を及ぼしている事を指摘している。世田谷区と佐久市では、文化・商業施設の充実度、交通網の整備状況等の差異が特に顕著で、佐久市の SN 型及び RN 型が保有するネットワークに比較して、世田谷区の SN 型が保有するネットワークは高い転居ストレス緩衝効果をもつ事が考えられる。

この事を検討する為に、転居経験から外出回数間のパスに等値制約をかけた場合とかけない場合のモデルの適合度を比較した。等値制約は、地域(佐久市と世田谷区)に関してネットワーク類型別に 4 群(佐久市 SN 型 W01, 佐久市 RN 型 W001, 世田谷区 SN 型 W0001, 世田谷区 RN 型 W00001)に分けて比較を行った。制約なしをモデル 1、W1 に制約を与えたモデルをモデル 2 とする(表13)。AIC 基準で比較する限り、両モデルの適合度に大きな差はなかった。

そこで、地域ごとのパス係数の差を見るために、表14にモデル 1 における標準化パス係数を示した。標準化係数は、佐久市及び世田谷区の RN 型では有意に転居経験(転居経験有り)の負の効

果が認められたが、佐久市及び世田谷区SN型では有意ではなかった。さらに、4群間で標準化係数の差の検定を行ったところ、世田谷区SN型と世田谷区RN型、世田谷区SN型と佐久市RN型の差が有意であるけれども、佐久市SN型と佐久市RN型の差は有意さが出なかった。これらの結果は、SN 型ネットワークの転居ストレス緩衝効果は、世田谷区の方が佐久市よりも高い可能性がることを示している。

表 13 社会的適応仮説検討モデル A の適合度
(佐久市 SN 型 W01, 佐久市 RN 型 W001, 世田谷区 SN 型 W0001, 世田谷区 RN 型 W00001)

	AIC
全サンプル	20.00

	制約条件	AIC
1	制約なし	40.00
2	W01=W001=W0001=W00001	39.44

表 14 モデル A の変数間におけるパスの標準化係数

全サンプル　パス	標準化係数
W1 転居経験(有り) → 外出回数	-0.17 **

モデル1 パス	標準化係数			
	佐久SN	佐久RN	世田谷SN	世田谷RN
W1 転居経験(有り) → 外出回数	-0.39 n.s	-0.26 *	0.132 n.s	-0.29 **

モデル1 パス	係数差検定					
	佐S-佐R	佐S-世S	佐S-世R	佐R-世S	佐R-世R	世S-世R
W1 転居経験(有り) → 外出回数	0.474 n.s	1.570 n.s	0.466 n.s	2.216 *	-0.02 n.s	-2.25 *

	切片			
	佐久SN	佐久RN	世田谷SN	世田谷RN
外出回数	4.47 **	3.946 **	4.327 **	4.244 **

	切片差検定					
	佐S-佐R	佐S-世S	佐S-世R	佐R-世S	佐R-世R	世S-世R
外出回数	-0.716 n.s	-0.180 n.s	-0.308 n.s	0.823 n.s	0.933 n.s	-0.174 n.s

有意確率(両側)**: p<0.01 , *: p<0.05 , n.s: not significant

6 まとめ

既存の転居ストレスへの適応過程に関する研究では、高齢期の転居が身心面の健康に否定的な影響を及ぼす事が報告されてきた。これらの研究では、高齢者の社会関係は居住地域や親族関係の連帯性を基盤とした関係であるために、転居によって社会関係が喪失するとの前提が置かれている。しかし、高齢者の中には機能代替性の高いSN型ネットワークを保有する者が存在し、今後このタイプの高齢者は増加することが予想される。本章では、Cohen.S & Wills.TA (1985)の提示したストレス緩衝効果モデルを用い、この SN 型ネットワークは移動によって縮小しにくいために、高い転居ストレス緩衝効果を発揮することを検証した。

検証にあたっては、生理、心理的ストレス反応を直接測定することに替えて、転居意志と外出回数を測定することとした。転居をストレスフルなライフイベントとする事前評価がなされていれば、転居意思を表明する確率は小さくなることが予想されるため、これを第 1 過程のストレス反応の代理指

標として用いた。また、既存研究により高齢者の外出回数と主観的 QOL は正の相関があることから、転居後の適応状況を示す指標として一週間あたりの外出回数を用いた。外出回数は、社会的適応状況を示す指標とも考えることができる。分析データは、2章と同じ調査データを用いた。

その結果、ネットワークタイプは、住環境改善を目的とする転居志向とは関連はないが、ケアつき住宅への転居志向は SN 型が有意に高いこと、また子供と同居する高齢者が RN 型である場合には有意にケアつき住宅への転居志向が減少するのに対して、SN 型である場合には同属性の効果は有意差がなくなることを明らかにした。このことは、ケアつき住宅への転居は、介護・介助という低次欲求充足の必要性から生じており、高齢者にとってはやむをえざる選択であり、ただしその際に SN 型ネットワークの保有は転居をストレスフルだと評価する心的反応を緩衝する働きがあることを示すものと解釈できる。一方、住環境改善という高次欲求の充足を背景要因とする転居は、そもそも自発的な行為であるためにネットワーク特性の差は一次過程の評価に影響を与えない。

次に、「第 2 過程」の緩衝効果をみると、RN 型ネットワーク保有者では転居経験が外出回数を有意に減少させるのに対して、SN 型ネットワークの保有者では外出回数に優位な差がない事から、SN 型ネットワークの保有者は転居後も転居前のネットワークを維持して活動しているものと考えられる。

今回の分析は、サポート・ネットワークのストレス緩衝効果に焦点をあてている。しかし、SN 型高齢者と RN 型高齢者の違いは、価値観やライフスタイルの違いにも現れる可能性高い。今回は詳しく分析を行っていないが、アンケート調査を補完する意味でアンケート協力者に対して追加インタビューを行っている。その結果、以下のような高齢者像が浮かび上がってきている。SN 型高齢者は、子供との同居は望まない。しかし、子供との交流は活発である。したがって、安心を求めて転居するが、転居先として個別性の高い居住環境を志向する。転居しても、転居前の社会関係が維持できるので、転居に対する抵抗が小さい。転居後は、都市的アメニティの多い環境を積極的に活用する。**一方**、RN 型高齢者は、子供への依存傾向が強く、転居は好まない。転居せざるをえない状況に置かれた時には、軽費老人ホームのような共同性の高い環境を選択し、その中で社会適応する。すなわち、RN 型高齢者はストレスに弱いと考えてきたけれども、RN 型高齢者に適合的な住環境が存在し、転居先が適合的な環境であればストレスを低く押さえることが可能だと考えられる。

今後、高齢者のタイプと居住環境の適合関係を検討していくことが、政策上重要になるものと考えられる。

参考文献

Brand. F & Smith. R : Life Adjustment and Relationship of The Elderly , J of Gerontology, Vol. 29, pp. 336-340, 1974

Cantor. MH : Neighbors and Friends; An Overlooked Resource in the Informal Support System, Research on Aging, Vol. 1, No. 4, pp. 434-463, 1979

Chiriboga. DA : Social Stressors as Anteccedents of Change, J of Gerontology, Vol. 39, No. 4, pp. 468-477, 1984

Chiriboga.DA : The Measurement of Stress Exposure in Later Life , In Markides.KS & Cooper.CL (Eds), Aging, Stress and Health, John Wiley & Sons Ltd, pp.13-42 , 1989
Cobb.S : Social Support as a Moderator of Life Stress, Psychosomatic Medicine, Vol.38(5), pp.300-314, 1976

Cohen.S & Wills.TA : Stress, Social Support, and the Buffering Hypothesis, Psychological Bulletin, Vol.98(2), pp.310-357, 1985

Cutrona.C 他 : Social Support and Adaptation to Stress by the Elderly, J of Psychology and Aging, Vol.1 No.1, pp.47-54, 1986

Eckert.JK : Dislocation and Relocation of The Urban Elderly; Social Networks as Mediators of Relocation Stress, Human Organization, Vol.42 No.1, pp.39-45, 1983

Everard.KN 他 : Relationship of Activity and Social Support to the Functional Health of Older Adults, J of Gerontology; Social Sciences, Vol.55B No.4, pp.208-212, 2000

Litwake.E & Szelenyi.I : Primary Group Structures and Their Functions; Kin, Neighbors and Friends, American Sociological Review, Vol.34(4), pp.465-481, 1969

Litwake.E : Helping the Elderly, Guilford Press, 1985

Selye.H : The Stress of Life, McGraw-Hill Paperbacks, 1956

Wellman.B : The Community Question; The Intimate Networks of East Yorkers' , American J of Sociology, Vol.84(5), pp.1201-1231 , 1979

Wirth.L : Urbanism as a Way of Life, American J of Sociology, Vol.44(1), pp.1-24, 1938

安藤孝敏：地域老人における転居と転居後の適応, 老年社会科学, No16, pp.172-177, 1995

岡村清子：高齢期における配偶者との死別と孤独感, 老年社会科学, Vol.14, pp.73-81, 1992

坂野達郎・澤岡詩野：居住形態が高齢者の選択的行動に及ぼす影響に関する研究、計画行政、2000

袖井孝子：社会老年学の理論と定年退職, 社会老年学, No.1, pp.19-36, 1975

竹嶋祥夫：立地条件の違いによる高齢者の外出 行動に関する研究 ，老年社会科学，第 15 巻，1996

野辺政雄・田中宏二：地方都市における既婚女性の社会的ネットワークの構造，社会心理学研究，第 10 巻第 3 号，pp. 217-227，1994

八尋華那雄他 ：ホームズらの社会的再適応評価尺度，健康心理学研究，Vol. 6 No. 1 ，pp. 18-32 ， 1993

前田信彦：都市におけるパーソナルコミュニティの形成；ソーシャルネットワーク論からの分析，研究紀要(6)，日本労働研究機構，pp. 35-50，1993

前田信彦：都市居住高齢者のパーソナルコミュニティ；東京都におけるソーシャルネットワーク調査，研究紀要(11)，日本労働研究機構，pp. 17-44，1996

第 5 章

都市高齢者の生活圏と潜在的リスク対応力に関する実証研究

白波瀬　佐和子

5章　都市部高齢者の生活圏と潜在的リスク対応力に関する実証研究

白波瀬佐和子（筑波大学）

本研究は、2004年10月に東京都品川区、東京都稲城市、千葉県鎌ヶ谷市を対象に実施した「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」をもとに、都市部高齢者の生活圏を就労、社会活動を中心に把握し、高齢期における様々なリスクに対してどのような対応能力を保有しているのかを、世帯、地域との関係に着目して検討する[1]。

高齢期は退職に伴う経済的なリスク、加齢に伴う疾病、介護などの身体的リスク、など生活上のリスクが増える。経済的なリスクについては、経済学者を中心に所得格差の観点から研究が行われてきた。高齢化が所得格差を拡大させることを最も早い時期に提示したのは、大竹（1994）である。大竹・斎藤（1999）や西崎・山田・安藤（1998）も高齢化によって1980年代半ば以降、所得格差が拡大したことを示す。しかし、高齢期における生活リスクは経済的なものだけではない。どの程度の支援ネットワークを保有し、どの程度の支援を実際に受けることができるかが、高齢者の生活の質を大きく左右する。藤崎（1998）は、高齢者が孤立せずに多様な人間関係をもって生活できるかは、サポートネットワークの保有量に依存すると述べる。藤村（2001）は、高齢者の社会活動やネットワークの保有程度、情報へのアクセスにおいて、その差が大きいことを二極分化として捉える。「有利な境遇にいるものはより有利に、不利な境遇にいるものはより不利に」（藤村　2001、p.49）と指摘する。

さらに高齢期の就労をより積極的に捉えようとする動きが見られる。清家（1998）は「生涯現役社会」として、高齢者の就労期間を延ばし自立して生活できる状況を設定することで公的保障期間をできるだけ短縮することを提唱する。しかし、高齢期の就労は、健康状況と大きく関係する。65歳以上人口を高齢者と呼ぶがその中身は実は多様で、60代後半は何らかの形で就労するものが多いが、70歳を過ぎ、75歳以上の後期高齢層になると就労するものは加速的に減少する（白波瀬　2002）。高齢期の経済状況を左右するのは、雇用収入の有無であり、その雇用を可能にするのが本人の健康である。

しかし、就労をしないことが自立した生活圏を持たないわけではない。和田（1998）は、仕事に関わらずとも、ボランティアをはじめとする社会的活動に関わることで、高齢者の生きがいを維持することができるとする。そこで、本稿では、まず「仕事をする」ことは何によって決定され、その仕事をしていることが、趣味や自治会活動、ボランティアというった社会的活動とどのような関係にあるのかを検討する。さらに、高齢者本人がどの程度の訪問者を得て、生活圏の広がりをもっているかを検討する。自らの意思によって関わる社会的活動や外出頻度と、誰かが訪問するという自らの生活圏に介入するものの量についての分析を通して、高齢期に潜在する様々なリスクへの対応能力を考察する。

要介護者にいたっては、外出程度が何によって決定され、要介護の状態にあっても自宅

に閉じこもらずに外出する状況は何が決定要因であるのか。介護に関わる者の数が何によって決定されるのか。実際の介護ケアの中心的な担い手は、家族・親族である（厚生労働省 2002)。しかし、介護ケアに非親族の介入が全くないわけではない（白波瀬 2004)。主たる介護者だけでなく、介護に関与するものを全て上げてみると、ホームヘルパーを始めとする非親族の介入が見られた。そこで、本稿では、非親族によるケアを受けるのはどのような状況であるのかに着目する。今後一人暮らしや高齢夫婦のみ世帯が増える中、非親族によるサポートが重要になることは間違いない。現時点で、何が非親族からのケアを受ける決定要因となっているのかを踏まえて、今後、親族のみならず非親族ケアの積極的な介入を制度として盛り込む上の基礎データとして分析結果を提示する。

「高齢者に関する生活実態に関するアンケート調査」は要介護者と未認定者を別々にサンプリングしている関係上、分析は両者を分けて行う。まず、本論分前半は仕事、社会活動等については未認定者を中心に、後半は介護に関与する人数や介護費用などについて、要介護者を中心に分析を進める。

2. 高齢期の就労

図 1 男女別年齢階級別仕事の有無

調査時点での就労状況を年齢階級別にみたのが、図 1 である。図 1 は 3 自治体をあわせた結果である。3 自治体の間で仕事の有無と年齢階級との関係に大きな違いはない。60 代後半の男性の半分近くは仕事をもっており、70 代後半でも 4 分の 1 が仕事ありと答えている。女性については、60 代後半で 4 分の 1 強が仕事を持っているが、70 代後半では 1 割程度となり、80 代になるとほとんどが仕事をもっていない。では、仕事をもっている者の中での従業上の地位はどのように分布しているのか（図 2)。

図 2 男女別従業上の地位分布

仕事有りと答えた女性のうち、3 割が自営業で、27%がパート就労である。一方男性は、女性と同様に自営業割合が 38%と最も多いが、役員として仕事をしているものの割合が 2 割以上ある。パートとして働いていると答えた男性は 1 割にも満たず、女性のパート割合の半分以下である。割合自体はそれほど大きくないが、男性の 1 割程度が派遣社員として働いていることも、今後の就労の多様化の中で見落とせない。

表 1 仕事の有無に関するロジット分析

では、高齢期の仕事の有無は何によって説明されるのであろうか。表 1 は男女計と男女別の仕事の有無に関するロジット分析結果である。説明変数として投入されるのは、年齢、性別、最終学歴を年数に換算した学歴、有配偶ダミー、健康ダミー、三世代世帯を含むその他の世帯構造（以降、その他世帯ダミー）をベースとした世帯構造関連ダミー（夫婦世帯ダミー、核家族世帯ダミー)、品川をベースとした稲城ダミー、鎌ヶ谷ダミー、である。表 1 の世帯構造ダミーのうち一人暮らしダミーが省略されている。一人暮らしダミーをいれて別途分析をしたが、一人暮らしダミーの影響は有意ではない。一人暮らしだからとい

って、3 世代世帯を含むその他の世帯に属している場合と比較して、仕事に就く確率が有意に上昇するわけではない。そこで、表 1 では同居するその他の世帯員収入を考慮に入れて、同居する他の世帯員の収入が高いほど、経済的理由から就労する必要がなくなり、高齢期の就労率は低下するのではないか、という仮説を検証する。ここでの仮説は、高齢者の就労動機が経済的必要性からくるとする仮定が置かれており、高齢層の就労動機は経済的理由だけではないものの、主要な就労動機である（厚生労働省 2000)。

まず全体の結果からみると有意な効果を呈したのは、年齢、性別、健康ダミー、核家族ダミー、稲城ダミー、鎌ヶ谷ダミーである。年齢が高くなればなるほど仕事を持つ確率は低下し、男性の方が女性に比べて仕事をもつ確率が高い。健康であるほど、仕事を持ちやすく核家族にいる高齢者ほど仕事を持つ傾向にある。未婚の子と同居する核家族において高齢者といえども、家計を主として担う世帯主としての役割が期待されていると解釈できる。稲城と鎌ヶ谷に住む高齢者は品川に住む高齢者に比べて仕事をもたない傾向にある。本稿では自治体の影響を詳しく検討することはできないが、3 自治体の中で最も都市型である品川においては、高齢者への雇用機会が他の自治体に比べてあることが、自治体ダミーの有意な効果の一部を説明できるのではなかろうか。

では、男性についてのみ仕事の有無について見てみると、年齢、他の世帯員の収入、鎌ヶ谷ダミーが有意な効果を呈した。年齢が高いほど仕事をもつ確率は低下し、鎌ヶ谷に住む男性高齢者は品川の男性高齢者に比べて有意に仕事を持つ確率が低い。男性高齢者の間での他の世帯員収入のプラスの効果については、今後詳しく検討するべき課題であるが、一つの解釈として高齢期の就労が他の世帯員を扶養するためであるとは必ずしもいえないとを意味する。2000 年において高齢者の就労理由が「生活のため」と答えた者が過半数を占めているが、それは自らの生活を維持するためのものであって他の世帯員を扶養することが高齢者就労の主たる理由ではない側面がある。

女性高齢者の仕事については、男性高齢者の比べて多くの要因からの影響を受ける。有意な効果を呈したのは、年齢、健康ダミー、夫婦世帯ダミー、核家族世帯ダミー、鎌ヶ谷ダミーである。年齢が高くなるほど仕事を持つ確率は低くなる。このような年齢効果は男性にも同様に認められた。一方、女性は所属する世帯構造との関係によって仕事に有無が決定されている。夫婦のみ世帯や核家族世帯に属する女性ほど、仕事をもちにくい。おそらくここでは、妻、母役割がまだ現役として期待されており、その結果、仕事をもつ確率が低くなるのではなかろうか。自治体の違いは鎌ヶ谷のみ品川と有意な差を示し、鎌ヶ谷に住む女性は品川に住む高齢女性よりも仕事をもちにくい。

このように、未認定者に限定して都市近郊に住む高齢者を対象にすると、仕事の有無に効果を及ぼすのは、男女ともに共通して年齢である。健康や世帯構造を考慮にいれても高齢者が仕事を持っているか否かは、年齢の違いによるところが大きい。従って、高齢期の就労を決定するのは年齢であり、有意な健康の効果は女性の間でのみ認められた。

3. 社会活動を決定するもの

図3 男女別社会活動状況

図 3 は、男女別の活動内容である。最も高い参加程度を示したのは、男女ともに「個人的な趣味・娯楽」である。ここでは個人的な活動も含め、社会的活動とまとめて議論する。高齢男性が個人的な趣味・娯楽を嗜好する傾向にあり、高齢女性はグループでの趣味・娯楽を好む。

図4 男女別年齢階級別、活動スコア

選択肢として挙げられた7つの各項目をゼロ・1として合計した値（活動スコア）を社会的活動の程度とみなすと、活動スコアの平均は男性 1.16、女性 1.15 である。男女の間で年齢階級別に活動スコアをみると（図 4)、女性の方が高齢者ほど活動スコアが急速に低下する傾向が認められた。男性も女性同様に年齢が高いほど活動スコアは低下するが、その低下の程度は女性ほどではない。

表2 活動スコアに関する重回帰分析

では何が、社会的活動の程度を決定するのだろうか。ここではすでに述べたように、活動スコアが高いほど、活動程度が高いとみなす。表 2 は活動スコアを従属変数とした重回帰分析結果である。独立変数として投入したのは、年齢、男性ダミー、学歴、健康ダミー、仕事有ダミー、個人収入、一人暮らしダミー、夫婦のみダミー、各世帯ダミー、稲城ダミー、鎌ヶ谷ダミーである。有意な効果を呈したのは、年齢、性別、学歴、健康、本人収入、稲城ダミーである。年齢が高いほど、男性であるほど、活動スコアは有意に低くなる。一方、学歴が高いほど、健康であるほど、また本人収入が高いほど、活動程度は高い。仕事を持っているものは活動程度が有意に低く、就労と就労以外の社会的活動は相反する関係にある。仕事をすることで時間的に制約され、仕事以外の諸活動への関わりは低下する。二つの異なる活動圏（働く場と仕事以外の諸活動の場）が同レベルで代替関係にあるのか、両者での優先順位がついているのか、といった異なる圏域間の関係については今後さらなる検討を進める。

では、男女別に諸活動の程度を決定する要因をみてみよう（表 2 の 2・3 段目)。男性に限って特に変わった傾向として、男性の間では一人暮らしダミーがマイナスの有意な効果を呈していることである。男性が一人暮らしの場合、その他世帯に比べて有意に諸活動の程度は少なくなる。一方女性の間では、一人暮らしダミーの効果は認められず、属する世帯の違いによって諸活動の程度が異なるわけではない。また、地域の違いについても、男性の間でのみ稲城ダミーがプラスの効果を呈し、稲城市に住む男性は品川区に住む男性よりも積極的に諸活動に参加している。

ここでのひとつの発見は、仕事と仕事以外の諸活動が負の関係にあり、その負の効果は男性のほうが大きいことである。高齢期における生活圏の中で、就労の占める位置は男性の間でなお大きい。仕事とのかかわりが無くなったときの新たな生活圏をどのように形成していくかは、重要な生涯設計のひとつとなりうる。

3. 散歩頻度からみた外出頻度を決定するもの

本調査では、買い物、散歩、老人クラブや自治会などの地域活動、の 3 項目について、外出の頻度を聞いている。ここでは散歩に注目して、散歩頻度は何によって決定されるのかをみてみよう（表 3)。

表 3　散歩頻度に関する重回帰分析

全体の結果からみると、散歩頻度を説明するにあたって重要な要因は、性別、仕事の有無、一人暮らしか否か、夫婦のみか否か、である。男性は女性に比べて散歩を頻繁にし、一人暮らしだと散歩をよくする傾向にある。逆に、仕事を持つものは時間的制約からも散歩をすることは少なく、夫婦のみ世帯にいる場合も散歩の頻度は低い。では、男女別に散歩頻度の説明構造をみてみよう。男性の間では散歩の頻度を決定するのは、仕事をもっているか否かが最も重要である。一方女性は、仕事に加えて夫婦のみ世帯かいなか、と地域の違いが散歩の頻度を説明するうえに重要であった。女性も仕事を持つと散歩をする頻度は有意に低くなる。しかし、夫婦のみ世帯ダミーの効果は女性の間でのみ認められ、散歩は余暇としての意味をもち、夫婦のみ世帯にいる高齢女性は現役で家事を切り盛りし散歩をする時間的が余裕がないことがひとつの結果と解釈できる。事実、買い物に行く頻度は、夫婦のみ世帯にいる女性はその他世帯にいる女性よりも有意に高い（結果表は省く)。

4. 介護を希望する場所

介護を希望する場所として、自宅かそれ以外かの 2 値を従属変数としたロジット分析を行った。介護をうける場所として自宅を希望するか、それとも自宅以外の特別養護老人ホームや介護老人保健施設、有料老人ホームなどを希望するかを説明するのはどういう要因によるかをみてみた。その結果、男女間で異なる決定構造が認められた（表 4)。

表 4　男女別、希望する介護場所に関するロジット分析

男性の間で自宅での介護を希望するかどうかを決定するのは、一人暮らしか否かのみである。一人暮らしである場合ほどその他の世帯構造にいる高齢者よりも、自宅での介護を希望しない。一方女性の場合は、希望する介護場所を説明する決定要因はもう少し複雑である。女性も一人暮らしのものは自宅での介護を希望しないことは、男性と共通しているが、活発に諸活動をしているものの方が、介護場所として自宅を希望する割合が低く、夫婦のみ世帯にいる場合のほうが自宅での介護を希望しない。夫婦のみ世帯にいる高齢女性が自宅での介護を望まない理由は、いくつか考えられる。一つは、もしともに生活する夫の健康状態がよければ、将来自宅での介護を希望するということは夫による介護を期待することにも通じるので、夫に介護による苦労をかけたくないという結果かもしれない。もうひとつはすでに夫を介助、介護している場合には、夫に先立たれる確率が高いので将来自分も介護が必要になるころには、一人暮らしとなる可能性が高い。そこで、一人暮らしを想定した上での自宅での介護は、できれば避けたいというのがその理由かもしれない。夫婦のみ世帯にいる高齢女性が自宅での介護を希望しない傾向にあるのはなぜかを、深く

検討できるほどの情報が本調査に含まれていないが、現時点での生活と近未来の状況を想定して、将来希望する介護場所を決定している。

5. 支援ネットワークの保有状況

ここでは、日常的な支援、緊急時の支援、長期的なケアが必要になったときの支援としてだれを頼るかをみることで、高齢者本人が利用可能と認知している支援ネットワークの状況を明らかにする。高齢者の支援サポートとして同別居を含む親族がその中心に位置することはすでに明らかにされている（白波瀬　2004；2005）。そこで、本分析では、何が親族以外の支援を求めるのかを明らかにする。表5は、3つの異なる状況で求める支援が親族以外か否かについてのロジット分析結果である（表5）。

表5　男女別、高齢者が期待する非親族支援に関するロジット分析

まず、選択や食事など日常生活で助けを頼みたいときの支援についてみてみよう。男性の間で日常的な支援を非親族に頼るのは、一人暮らしの場合のみである。それ以外の変数は有意な効果をていしていない。一方女性についてみると、一人暮らしか否かは男性と同様に親族以外に支援を求める傾向を促すが、本人所得や社会的活動の程度が有意な効果を呈している。所得が高いほど、親族以外に支援を求める傾向は下がる。しかし、社会的な活動に積極的であるものほど、日常的な支援を親族以外に求める傾向にある。積極的な社会的活動が実際の支援ネットワークとして機能する状況が女性の間でのみ認められた。男性については、一人暮らしで他の親族と同居していない状況でのみ、親族以外の支援を求める傾向がある。

では、緊急の場合にはどうであろうか。ここでは男性も社会的活動の程度が親族以外に支援を求める傾向を促している。社会的な活動に積極的であるものほど親族以外の支援を求める傾向にある。一人暮らしであることは緊急時の支援も親族以外に求める傾向を促す。一方、外出程度が高いことは親族以外の支援を返って求めない。ここでの外出の中心は散歩であるが、散歩は社交の場を広げるというよりも自宅を基点とした運動という位置づけがあり、かえって自宅、家族との関係を密接にする傾向がある。それが、外出頻度のマイナス効果として出現したのではないかと解釈される。

では、女性についてはどうであろうか。女性の間で緊急時の非親族支援を説明するうえに重要な要因は、健康、社会的活動、一人暮らしダミーである。本人が健康であるほど親族以外の支援を期待する程度は低くなる。一方、社会的活動に活発なものほど、また一人暮らしのものほど、親族以外に支援を求める傾向が強い。

最後に介護等の長期的なケアが必要になったときの支援を求める対象として親族以外のものを期待するか否かを説明するのは、男性の間では一人暮らし効果のみが有意である。一方女性は、一人暮らしに加えて、社会的活動程度と夫婦のみダミーが有意な効果を呈している。一人暮らし、夫婦のみ世帯にいる高齢女性は、他の世帯構造に比べて親族以外に支援を頼る傾向にあり、積極的な社会的活動をしているものほど親族以外の支援に頼る傾

向が有意に認められる。

このように、支援サポートとして親族以外に頼る傾向は、女性の間でどの程度社会的な活動をしているかと密接に関わっており、社会的な諸活動が実際の支援サポートとして機能するような位置づけがされている。一方男性の場合は、緊急な場合についてのみ、どの程度社会的な活動をしているかが、非親族支援に期待する傾向を有意に高めていた。日常的な支援や長期的なケアについては社会的活動の程度は有意な効果を呈していない。男性にとって社会的活動が活発であろうがなかろうが、日常レベルでの親族以外の支援ネットワークが広がるわけではない。一人暮らしで実際に同居する親族がいない状況が非親族的支援を期待する上に最も、かつ唯一の重要な要因である。すでに述べたように高齢男性が一人暮らしをする割合は少数派であるので、非親族による支援が必要である状況は現時点では多くない。しかし、女性の場合は、一人暮らしが増え、さらには夫婦のみ世帯も増加している。そのなか、一人暮らし女性、夫婦のみ世帯女性は、他の世帯構造にいる女性よりも有意に親族以外の支援を期待している。ここでの結果は、親族による支援ネットワークが中心でるものの、高齢層の一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯が急激に上昇するなか、親族以外の支援ネットワークを拡充する方向が進行していることを示唆している。

6. 訪問者の数

これまで対象者本人の外出、諸活動の様子、支援を依頼するもの、といった本人が能動的な状況について検討してきた。次に、対象者本人を訪ねて来るものについて検討する。本調査では、別居の家族・親族、近所の人、近所以外の友人、民生委員、ヘルパーなどのその他の人の訪問の頻度が質問されている。ここでは、親族、近隣、友人、その他が対象者を訪ねてくるか否かに着目して、それぞれの訪問者カテゴリーを 1-0 に設定し、その合計をもって訪問者の範囲の程度（訪問者スコア）とみなす。訪問者スコアが高いほど、交友範囲が広くパーソナル・ネットワークが広範であるとする。表 6 は、訪問者スコアを従属変数とした重回帰分析の結果である。

表 6　男女別、訪問者の範囲に関する重回帰分析

まず男性についてみてみよう。有意な効果を呈したのは、学歴と社会的活動状況である。学歴が高いほど訪問者の範囲は狭く、社会的活動に活発に参加しているものほど訪問者の範囲は広い。学歴のマイナス効果の理由について、ここでは詳しく議論するだけの充分な材料を持ち合わせていないが、学歴が高いことが近隣地域との交流が盛んであるかというとそうではなく、かえって親族を中心としてパーソナルネットワークに限定だれがちである。この点については、要介護者を中心とする後の分析の中でもう少し詳しく述べる。女性については、年齢、健康、核家族世帯ダミー、社会的活動、そして鎌ヶ谷ダミーである。年齢が高いほど訪問者の範囲が広く、逆に健康であるほど、また核家族世帯ほど訪問者の範囲は狭い。社会的活動を活発にしているほうが、訪問者の範囲が広く、鎌ヶ谷は品川に比べて訪問者の範囲が広い。

7. 要介護者のもつネットワーク

これまで要介護者については、主たる介護者との続柄や介護サービスに焦点があたってきたが、本論では要介護者をどのようなものが訪問するのかを通して、要介護者がどの程度のパーソナルネットワークを有しているのかを明らかにしていく。

図5　主たる介護者との属性分布

主たる介護者との属性分布は図 5 である。女性の 4 割が子と答えるのに対して、男性の 6 割近くが配偶者と答えている。子の配偶者（多くが嫁）と答えたものは、女性 18%、男性 7%である。夫と死別する確率が高い女性は、子や子の配偶者といった子世代によって介護ケアが提供されていることが確認できた。このように男女ともに主たる介護者の 7 割近くは親族であるが、女性の 2 割強、男性の 1 割以上はホームヘルパーと答えている。少数派ではあるが親族以外のものから中心的な介護ケアが提供されていることがわかる。本分析では、主たる介護者が配偶者か、子、子の配偶者、きょうだい、親、孫、その他の親族をまとめて親族として、主たる介護者が親族か否かのダミー変数を投入する。

表7　男女別、外出頻度に関する分析

まず、要介護者の外出頻度は何によって決定されているのかをみてみよう。表 7 は買い物、散歩、社会的な活動に伴う外出を合計した値を従属変数とした重回帰分析の結果である[2]。ここで投入する独立変数は年齢、学歴、本人収入、一人暮しダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー、稲城ダミー、鎌ヶ谷ダミーに加えて、主たる介護者が親族か否か、要介護度、介護が必要になってからの期間である[3]。まず要介護男性の結果からみてみよう。有意な効果を呈したのは、一人暮しダミー、夫婦のみダミー、核家族ダミー、の世帯関連変数と、要介護程度、主介護者が親族か否か、介護期間、である。世帯関連変数については、3 世代世帯を含むその他の世帯構造にいる要介護者に比べ、一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる要介護者は有意に外出の頻度が高い。特に夫婦のみ世帯の係数は最も高く、夫婦のみ世帯で生活する要介護者が積極的に外出している状況が認められる。ここでの要介護程度は、要支援を 1 として要介護度 5 までを連続変数に見立てて挿入した。要介護の程度が高いほど、また介護期間が長いほど外出の頻度は下がる。要介護者にとっての生活を大きく左右するであろう主介護者については、親族が主介護者である場合ほど外出しない傾向が認められた。

この傾向は女性についても同様である。主たる介護者が親族であるほど、外出の頻度は低くなる。ホームヘルパーなどの非親族から介護を受けるほうが要介護者は外出している。女性の要介護者についても外出の頻度をみると、有意な効果を呈したのが、核家族ダミー、要介護程度、主介護者ダミー、である。女性は男性ほど属する世帯構造によって外出程度が違わないが、未婚子と同居する核家族に属する場合には、他の世帯に比べて有意に外出する。要介護度と主介護者が親族かどうかは男性と同様の効果がある。一方、介護期間によって外出頻度は女性の場合、大きく変わらない。

表8　男女別、訪問者の範囲に関する分析

ここでは未認定者に着目してみた訪問者の範囲に加えて別居親族、近所の人、近所以外の友人の訪問頻度を従属変数にして検討した。まず、訪問者の範囲をみてみよう（表 8)。男性の場合、訪問者の範囲を説明するのは、夫婦のみ世帯か否かのみで、夫婦のみ世帯にいる要介護男性はその他世帯にいるものよりも広く者から訪問を受ける。一方、女性については、訪問者の範囲はより多くの変数によって説明される。有意な効果を呈したののは、年齢、一人暮しダミー、夫婦のみダミー、核家族ダミー、主介護者ダミー、鎌ヶ谷ダミーである。男性の要介護者の場合、外出頻度は属する世帯によって左右されたが、女性の場合は訪問者が属する世帯によってより左右される傾向にある。3 世代世帯を含むその他世帯にくらべ、一人暮し、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる要介護女性は多くの訪問を受けている。一方、主介護者が親族の場合は、訪問者が有意に少ない傾向がある。

このように、要介護者を訪問するものは、介護度が重いので訪問するといった状況ではなく、誰と一緒に暮しているかによって訪問者の範囲が異なる。特に女性の間でその傾向が強く、だれから介護を受けているかも訪問者の範囲を決定する。

表 9　訪問者別、訪問頻度に関する分析

では、その訪問者を特定化して、訪問頻度について詳しくみてみよう。表 9 は別居の親族、近所、友人からの訪問についての結果である。別居の親族についてみると、男性の間で有意な効果を示したのは、年齢、本人収入、一人暮し、夫婦のみ世帯、核家族ダミーである。年齢や収入が高いほど別居親族からの訪問を受け、一人暮らし、夫婦のみ世帯にいるほうが別居親族からの訪問を受ける。ただ、核家族ダミーの効果はマイナスであり、未婚子と同居する核家族の場合、別居親族からの訪問は少ない傾向を呈した。要介護男性の間で要介護度や主介護者の属性、介護期間によって別居親族からの訪問頻度は変わらない。

女性の要介護者への別居親族からの訪問は、年齢、学歴、本人収入、一人暮しダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー、要介護度、主介護者ダミーが有意である。年齢が高くなるほど別居の親族からの訪問が増え、一人暮し、あるいは夫婦のみ世帯、核家族世帯の要介護女性ほど別居からの訪問を受ける。要介護度が高くなるほど別居からの訪問が増え、主介護者が親族である場合ほど別居親族からの訪問が多い。ここでの別居親族の訪問目的が特定化できないために、単なる「お見舞い」としての訪問なのか、なんだかの形で介護を助けるための訪問なのかは不明である。しかし、夫婦のみ世帯で介護を受ける場合の主たる介護者は夫である場合が多く、母親の介護をする父を気遣って訪問する状況が少なくないと想像する。

女性の場合にのみ、鎌ヶ谷ダミーがマイナスに効果を呈している。本調査では別居親族規模を充分に把握できていないために、その効果の意味を断定することはできないが、品川に比べ鎌ヶ谷は同居世帯が多く、別居親族規模がそれほど大きくないことがマイナスの効果となって現れたのではないかと想像する。学齢の効果は、おそらく経済状況を含む親の社会経済的地位を代表する代替としての意味がある。学歴が高いほど、親の社会経済的地位は高い傾向にあり、親の健康や経済力が良いほど良好であることはすでに述べられて

いる。本分析結果を親の経済力が安定していると、たとえ健康状態が悪くなっても別居親族との関係は、訪問頻度からみる限り、それほど悪くないことがわかる。

では近所の人からの訪問をみてみよう（表9頁中)。男性の要介護者が近所からの訪問うける要因は、主介護者が親族かどうかである。主介護者が親族である場合、近所からの訪問頻度は下がる。男性の要介護者の場合主介護者が妻である場合が多数派であるが、親族によって介護されている場合には近所からの訪問は少なくなる。この点は女性も同様で、主介護者ダミーの効果はマイナスである。女性の場合、主介護者ダミーに加えて、近所からの有意な効果を呈したのは、学歴、一連の世帯変数、要介護度である。その他世帯に比べて、一人くらし、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる女性は近所からの訪問を多くうける傾向にある。しかし、要介護度が高くなると、近所からの訪問は有意に低下する。女性の学歴効果はマイナスであり、学歴が高いほうが近所からの訪問は有意に低下する。先ほどの別居親族からの訪問が促される状況とは逆である。言い換えれば、社会経済的に低い要介護者は別居親族からの訪問はあまり受けないが、近所からの訪問を受ける傾向にある。高学歴化し、パーソナルネットワークがより親族に限定されている状況が認められた点は極めて興味深い。パーソナルネットワーク形成における高学歴化の影響は今後詳しく分析を進める。

では友人についてはどうであろうか。男性の場合、友人からの訪問を決定するうえに重要な要因は、年齢、学歴である。たとえ要介護者といえども、介護の程度や介護を提供するものによって友人からの訪問はあまり左右されない。年齢が高くなるほど友人からの訪問は減るが、学歴が高いほど友人からの訪問を頻繁に受ける。女性も、高学歴で収入が高いほど友人からの訪問を受けており、本人の相対的に高い社会経済的属性は友人ネットワークを維持する効果をもっている。このように、パーソナルネットワーク圏の違いによって学歴の効果が異なる点は極めて興味深い。要介護者本人の学歴が高いこと、社会経済的属性が高いことが別居親族や友人との関係を強めるが、近隣との関係は希薄化する。さらに、女性については、年齢や学歴に加えて、一人暮しや夫婦のみ世帯ダミー、主介護者ダミーの影響も認められた。主介護者が親族（女性の場合多くが子か子の配偶者であるが）の場合は、友人からの訪問は控えられる傾向にある。

以上、要介護者に限ってみても、誰から訪問を受けるかは、要介護度自体にそれほど影響を受けてはいない。それよりも年齢、学歴、属する世帯構造が重要な意味を持っていることがわかった。さらに、誰からの訪問かは重要で、別居親族、あるいは友人からの訪問と近所の人からの訪問とでは、その場面設定が異なることが本分析結果でわかった。

表10　世話にかかわる人数に関する分析

では最後に、どれくらいの人が介護にかかわっているのか。その介護ケア提供者の規模をみてみよう（表10)。男性の間で介護にかかわる人の規模を決定する上に重要な要因は、一人暮し、夫婦のみ世帯ダミー、要介護度、主介護者ダミーである。一人暮し、夫婦のみ世帯に暮すものほど、介護にかかわる規模はその他世帯に比べて小さい傾向にある。一方、

要介護度が高いほうがより多くのものが介護にかかわり、主介護者が親族の方が多くのものが介護にかかわっている。女性についても一連の世帯変数、要介護度、主介護者ダミーが有意な効果を呈している。一人くらし、夫婦のみ世帯、核家族世帯の方が介護にかかわる規模は小さく、逆に要介護度が高く、主介護者が親族である場合は介護人数が多い傾向がある。この結果は、介護にかかわるものの規模は、同居人数を含め親族の規模によって左右されると解釈される。どれくらい多くの者が介護にかかわっているかは、親族以外のものがどの程度多く介入しているかというよりも、親族規模が大きい方が介護にかかわるものの人数が多くなり、一人くらしや夫婦の世帯といった同居者に限りがある場合は非親族による介護介入が行われるが、その規模はそれほど大きくない。言い換えれば、現在親族以外からの介護ケアへの介入はホームヘルパーが中心でそれ以外の場合は少なく、非親族のケア提供者は限定されている。従って、主介護者が親族である場合の方が、その親族に加えて非親族からの介護が提供されるので介護者の人数が増える。

これらの結果を政策的に解釈すると次のようになる。今後少子化、高齢化に伴い親族規模そのものが縮小することが明らかで、介護に関与するものの規模もこのままでいくと縮小せざるをえない。介護負担をより分散させるために、多様な親族以外からの介護関与が強く望まれることは疑いない。

考察

本論では、2004 年 10 月に東京都品川区、稲城市、千葉県鎌ヶ谷市を対象に 65 歳以上高齢者を対象に実施した「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」の分析をもとに、未認定者と要介護認定者の支援ネットワークやパーソナル、ネットワークの範囲に関する分析を行った。本研究は、高齢者のもつ支援ネットワークを含む生活圏の形成を明らかにするための前段階となる。少子高齢化のもと、引退高齢層が相対的に拡大し、現役世代の負担が増えることが必須となっている。さらに 2007 年以降団塊世代が引退期に突入することで、引退層のさらなる拡大が緊急の政策課題として取り上げられる。そこで、家族・世帯と地域、そして社会がどのように役割分担して生活保障機能を提供するかは、極めて重要な検討課題である。

本稿では、東京近郊の都市型高齢者に着目しているので、まだ三世代同居割合が高い地方の高齢者の生活実態とは異なる。しかし、高齢化とともに 3 世代同居世帯が大きく減少し、一人くらし、夫婦のみ世帯が大幅に上昇しているいま、将来の高齢者を囲む生活環境を考える上で、本調査結果がひとつの指針を提供しうる。事実、一人暮らしかいなかは、社会活動、支援を求める対象、他者からの訪問状況、外出状況等を決定する上で重要であった。さらに、平均寿命の違い、属する世帯構造の違い等から、同じ高齢者といえども、男女ではその生活環境は異なる。そこで本稿では、高齢男女を別々に分析することで、高齢期におけるジェンダーの違いが何を意味するのかを検討した。

本格的な少子高齢社会に突入したいまも、親族は高齢者にとって重要な支援ネットワー

クとして機能している。その事実が今後さらなる少子高齢化の進展で高齢者にとっての最低の生活保障を提供する主体として同様に位置づけられるかは疑問である。事実、一人暮らしは、他の選択肢なく親族以外に支援を求めることになる。特に、男性については、一人暮らし割合が低く、親族と生活をともにしない状況はまだ少ないなか、一人暮らしかどうかが親族以外の支援を受けるか否かを決定する最も重要な要因である。物理的な人的資源の不在のみが非親族支援への移行を促す。一方、女性については一人暮らしのみならず、夫婦のみ世帯において、親族以外の支援を求める傾向がある。さらに女性は、社会的活動があるほど非親族支援ネットワークを保有する傾向にあり、社会的活動が非親族支援ネットワークを形成する上に実質的な意味を持つ。

高齢男性の一人暮らし世帯割合はそれほど増加していない。つまり、現時点で男性は「だれか」と生活を共にして人生を全うすることが多く、その意味で非親族支援ネットワークを保有しなければならない状況自体が発生する確率が低い。一方女性は、長寿化が進み、連れ合いと死別し一人暮らしとなる割合は上昇しているし、夫婦のみ世帯においても夫を世話する側に立つ場合が多い。その意味で、将来同居するものから介護ケアを含む生活保障機能が提供され得る可能性は低い。そのような状況下、女性は活発に社会的な活動を行い、社会的ネットワークを形成することで、様々なレベルの支援ネットワークを形成している。それは将来に向けての支援ネットワークを親族以外にも広げるための一つの戦略的な行為と解釈できるかもしれない。一方、男性について緊急の場合については、社会的活動の関与程度が親族以外に支援を求める傾向を強めているが、日常的支援や長期ケアといった継続性が要求される支援において、社会的活動の程度は親族以外の支援へと転換されていない。全体的に女性の方が男性よりも社会的活動に積極的である。その積極的な社会的活動の背景には、社会的活動を通して得たネットワークを実際の支援ネットワークへと発展させうるようなチャンネルが女性の間でうまく機能しているひとつの表れともいえる。

さらに、社会的活動は仕事の有無と負の相関をもつ、特に男性は仕事をもつと社会的活動の程度が有意に低下する。時間の関係から、仕事と社会的活動が両立しにくいことは想像できるが、仕事と社会的活動という異なる圏域が同時的に実現するというよりも、代替的な関係にある。仕事をする者は社会的活動をする時間などなく、仕事をしてない者だけが趣味や自治体活動、スポーツなど社会的活動を積極的に行っている。しかし、仕事と社会的活動が同レベルで代替関係にあるかどうかについての厳密な答えは、当分析結果から導くことはできない。もし、仕事と社会的活動が同レベルに設定されていれば、仕事をせずとも社会活動をすることによって、あるいは社会的活動などせずとも仕事さえしていれば、一定の幸福度が維持されと考えられる。しかし、仕事をしているほうが社会的活動をするよりも幸福度が高いことは想像できるし、またその逆も真かもしれない。この異なる活動と高齢者の幸福度については、さらなる検討を行いたい。

健康の程度が高く、社会経済的な状況が良好な場合は、親子関係もよい傾向にある。喩え要介護となって健康がすぐれなくとも、学歴が高く比較的社会経済的地位が高い場合は、